

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年1月28日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第50期 第3四半期 累計期間	第51期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 会計期間	第51期 第3四半期 会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 3月16日 至 平成21年 12月15日	自 平成22年 3月16日 至 平成22年 12月15日	自 平成21年 9月16日 至 平成21年 12月15日	自 平成22年 9月16日 至 平成22年 12月15日	自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日
売上高 (千円)	2,405,083	2,887,555	784,502	960,238	3,237,337
経常利益 (千円)	105,008	223,553	32,123	84,560	137,472
四半期(当期)純利益 (千円)	56,148	139,650	17,356	49,485	73,540
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)			8,245	8,245	8,245
純資産額 (千円)			4,981,364	5,026,066	5,016,465
総資産額 (千円)			8,878,901	8,403,580	8,950,105
1株当たり純資産額 (円)			613.38	636.16	617.70
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.91	17.30	2.14	6.21	9.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6.0	6.0			12.0
自己資本比率 (%)			56.1	59.8	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,219	181,999			471,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,805	183,978			37,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,852	695,396			473,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			972,929	782,766	1,113,536
従業員数 (名)			90	88	87

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 持分法損益は、該当がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月15日現在

従業員数(名)	88(99)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、契約社員数48名および臨時雇用者数の当第3四半期会計期間の平均人員51名を()
外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
作業工具部門	554,225	27.2
産業機器部門	293,766	43.4
合計	847,991	32.4

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 不動産賃貸部門における生産はありません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期会計期間における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
作業工具部門	35,246	79.4
産業機器部門	27,681	277.5
合計	62,928	133.3

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
作業工具部門	605,788	25.6
産業機器部門	351,570	16.4
不動産賃貸部門	2,880	
合計	960,238	22.4

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

()内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	163,191	85.5	186,632	82.4
ヨーロッパ	12,680	6.6	17,546	7.8
オセアニア他	15,074	7.9	22,227	9.8
計	190,946 (24.3%)	100.0	226,406 (23.6%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	169,608	21.6	214,654	22.4
(株)山善	148,742	19.0	178,794	18.6
(株)オノマシン	149,302	19.0	163,194	17.0

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や国内の各種経済対策等を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、長引く円高やデフレの進行、欧州の財政不安などにより、景気の先行きについては不透明な状況のまま推移しました。当業界におきましても、消費者の節約・低価格志向や価格競争などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、ユーザーニーズに合った新製品開発と既存製品のリニューアル、コスト低減等により、ブランド力強化を図ってまいりました。また、販売面では、取引先・ユーザーへの積極的な提案と新製品説明会等によりスーパー印製品の浸透と新規市場の開拓を行なってまいりました。

その結果、売上高は960百万円（前年同期比22.4%増）となりました。部門別では、作業工具部門605百万円（前年同期比25.6%増）、産業機器部門351百万円（前年同期比16.4%増）、不動産賃貸部門2百万円（前年同期における実績はございません。）となりました。

損益面につきましては、売上・生産の回復による操業度の向上に加え、コスト構造の抜本的見直し等を図ってまいりました結果、営業利益は102百万円（前年同期比338.3%増）、経常利益は84百万円（前年同期比163.2%増）、四半期純利益は49百万円（前年同期比185.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ546百万円（6.1%）減少し8,403百万円となりました。主な増減は、現預金の減少430百万円、有価証券の減少200百万円、製品の増加65百万円、関係会社出資金の増加51百万円等であります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ556百万円（14.1%）減少し3,377百万円となりました。主な増減は、短期借入金の減少430百万円、1年内償還予定の社債の減少100百万円、長期借入金の減少64百万円等であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ9百万円（0.2%）増加し5,026百万円となりました。主な増減は、第3四半期純利益の計上139百万円及びその他有価証券評価差額金の増加15百万円並びに自己株式の取得48百万円、配当金の支払97百万円等であります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末56.0%から59.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期会計期間末に比べ51百万円減少し、782百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税引前四半期純利益84百万円、減価償却費34百万円、棚卸資産の減少28百万円、売上債権の減少25百万円等により資金の増加がありましたが、法人税等の支払額31百万円等により、138百万円資金が増加（前年同期は96百万円の増加）しました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有価証券の取得27百万円、有形固定資産の取得9百万円等の支出により、40百万円資金が減少（前年同期は31百万円の減少）しました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の調達100百万円等により資金の増加がありましたが、短期借入金60百万円の純減、長期借入金の返済90百万円及び配当金の支払48百万円の支出等により、147百万円資金が減少(前年同期は131百万円の減少)しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月15日		8,245,480		1,463,274		289,896

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,091,000	8,091	
単元未満株式	普通株式29,480		
発行済株式総数	8,245,480		
総株主の議決権		8,091	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式180株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	125,000		125,000	1.52
計		125,000		125,000	1.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	250	241	241	235	230	224	228	234	250
最低(円)	203	213	203	221	212	215	215	218	226

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの暦月によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年9月16日から平成21年12月15日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月16日から平成21年12月15日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年9月16日から平成22年12月15日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月16日から平成22年12月15日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年9月16日から平成21年12月15日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月16日から平成21年12月15日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年9月16日から平成22年12月15日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月16日から平成22年12月15日まで)に係る四半期財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、当第2四半期会計期間において、世派機械工具貿易(上海)有限公司(100%出資子会社)を設立しましたが、営業を開始しておりません。

そのため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782,766	1,213,536
受取手形及び売掛金	495,096	459,906
有価証券	-	200,000
製品	912,283	846,796
仕掛品	515,680	549,549
原材料及び貯蔵品	224,683	218,791
繰延税金資産	24,373	34,054
その他	7,139	9,831
流動資産合計	2,962,023	3,532,465
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	331,100	348,973
機械及び装置（純額）	244,072	292,440
土地	4,171,371	4,171,371
その他（純額）	105,138	107,392
有形固定資産合計	4,851,682	4,920,178
無形固定資産		
投資その他の資産	11,720	5,937
投資有価証券	417,882	388,341
関係会社出資金	51,951	-
繰延税金資産	62,158	57,141
その他	47,067	47,400
貸倒引当金	906	1,359
投資その他の資産合計	578,153	491,524
固定資産合計	5,441,556	5,417,640
資産合計	8,403,580	8,950,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,587	257,041
短期借入金	200,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	377,340	332,564
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	158,951	148,313
未払法人税等	43,766	50,761
未払費用	4,300	7,245
賞与引当金	7,900	33,400
その他	11,412	181
流動負債合計	1,103,258	1,559,508

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月15日)
固定負債		
長期借入金	753,717	817,916
長期未払金	70,359	96,510
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	1,359,280
退職給付引当金	86,159	95,685
その他	4,740	4,740
固定負債合計	2,274,255	2,374,131
負債合計	3,377,513	3,933,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,076
利益剰余金	1,677,300	1,635,099
自己株式	79,158	30,634
株主資本合計	3,403,492	3,409,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,931	49,855
土地再評価差額金	1,656,505	1,656,505
評価・換算差額等合計	1,622,574	1,606,650
純資産合計	5,026,066	5,016,465
負債純資産合計	8,403,580	8,950,105

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
売上高	2,405,083	2,887,555
売上原価	1,669,525	1,928,181
売上総利益	735,557	959,373
販売費及び一般管理費	623,347	675,751
営業利益	112,210	283,622
営業外収益		
受取利息	8,378	4,182
受取配当金	3,967	2,830
還付加算金	4,386	-
助成金収入	22,553	-
違約金収入	18,200	-
その他	3,244	4,960
営業外収益合計	60,729	11,974
営業外費用		
支払利息	20,912	18,714
社債利息	849	-
売上割引	39,561	46,962
その他	6,607	6,366
営業外費用合計	67,930	72,043
経常利益	105,008	223,553
特別利益		
貸倒引当金戻入額	453	453
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	453	455
特別損失		
固定資産除売却損	-	145
特別損失合計	-	145
税引前四半期純利益	105,461	223,863
法人税、住民税及び事業税	38,106	69,803
法人税等調整額	11,206	14,410
法人税等合計	49,313	84,213
四半期純利益	56,148	139,650

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)
売上高	784,502	960,238
売上原価	551,873	632,009
売上総利益	232,628	328,229
販売費及び一般管理費	209,129	225,245
営業利益	23,498	102,984
営業外収益		
受取利息	3,696	1,907
受取配当金	1,533	909
助成金収入	5,601	-
違約金収入	18,200	-
その他	1,056	1,248
営業外収益合計	30,088	4,065
営業外費用		
支払利息	6,503	5,854
社債利息	419	-
売上割引	12,825	15,844
その他	1,714	790
営業外費用合計	21,463	22,489
経常利益	32,123	84,560
特別損失		
固定資産除売却損	-	73
特別損失合計	-	73
税引前四半期純利益	32,123	84,486
法人税、住民税及び事業税	462	22,144
法人税等調整額	15,228	12,855
法人税等合計	14,766	35,000
四半期純利益	17,356	49,485

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	105,461	223,863
減価償却費	120,711	101,489
貸倒引当金の増減額（は減少）	453	453
賞与引当金の増減額（は減少）	29,000	25,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,778	9,525
長期未払金の増減額（は減少）	31,481	26,151
受取利息及び受取配当金	5,662	7,013
支払利息	20,912	18,714
社債利息	849	-
有形固定資産除売却損益（は益）	-	143
補助金収入	22,553	-
違約金収入	18,200	-
売上債権の増減額（は増加）	49,589	35,190
たな卸資産の増減額（は増加）	287,170	37,510
仕入債務の増減額（は減少）	80,890	42,545
その他	19,166	23,316
小計	375,511	268,727
利息及び配当金の受取額	11,175	9,930
利息の支払額	21,691	18,714
補助金の受取額	22,553	-
特別退職金の支払額	232,972	-
法人税等の還付額	136,440	-
法人税等の支払額	11,795	77,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,219	181,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	22,254	30,067
有形固定資産の売却による収入	-	11
投資有価証券の取得による支出	2,130	28,991
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
無形固定資産の取得による支出	-	6,582
関係会社出資金の払込による支出	-	51,951
投融資の回収による収入	5,080	3,640
預り保証金の返還による支出	21,500	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	2,440
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	-	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,805	183,978

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	370,000	430,000
長期借入れによる収入	300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	264,510	269,423
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	3,112	48,523
自己株式の処分による収入	48	-
配当金の支払額	81,278	97,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,852	695,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,352
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180,437	330,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,366	1,113,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	972,929	782,766

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成22年9月16日 至 平成22年12月15日）
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月16日 至 平成22年12月15日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月16日 至 平成22年12月15日）
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成22年9月16日 至 平成22年12月15日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月16日 至 平成22年12月15日）

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月16日 至 平成22年12月15日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月16日 至 平成22年12月15日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月15日)	前事業年度末 (平成22年3月15日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,139,813千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,045,425千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおり であります。	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおり であります。
給料 179,944千円	給料 196,014千円
役員報酬 59,328千円	役員報酬 56,373千円
賞与引当金繰入額 3,740千円	賞与引当金繰入額 3,648千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおり であります。	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおり であります。
給料 60,990千円	給料 66,854千円
役員報酬 18,529千円	役員報酬 18,865千円
賞与引当金繰入額 3,740千円	賞与引当金繰入額 3,648千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 972,929千円	現金及び預金 782,766千円
現金及び現金同等物 972,929千円	現金及び現金同等物 782,766千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月15日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月16日至平成22年12月15日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	8,245,480

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	344,820

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月10日 定時株主総会	普通株式	48,727	6.00	平成22年3月15日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	48,721	6.00	平成22年9月15日	平成22年11月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月15日)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動があると認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月15日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年9月16日至平成22年12月15日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年9月16日 至 平成22年12月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月15日)	前事業年度末 (平成22年3月15日)
636.16円	617.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月15日)	前事業年度末 (平成22年3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,026,066	5,016,465
普通株式に係る純資産額(千円)	5,026,066	5,016,465
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	344	124
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	7,900	8,121

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)
1株当たり四半期純利益金額 6円91銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 17円30銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年12月15日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	56,148	139,650
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,148	139,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,121	8,071

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)
1株当たり四半期純利益金額 2円14銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 6円21銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月16日 至平成21年12月15日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月16日 至平成22年12月15日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	17,356	49,485
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,356	49,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,121	7,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半会計期間末(平成22年12月15日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、リース取引関係の注記は、省略しております。

2 【その他】

第51期(平成22年3月16日から平成23年3月15日まで)中間配当については、平成22年10月14日開催の取締役会において、平成22年9月15日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	48,721千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月27日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 育 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成21年3月16日から平成22年3月15日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年9月16日から平成21年12月15日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年3月16日から平成21年12月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成21年12月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月26日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成22年3月16日から平成23年3月15日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月16日から平成22年12月15日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年12月15日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成22年12月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。